

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査

2 地域再生計画の作成主体の名称

夕張市

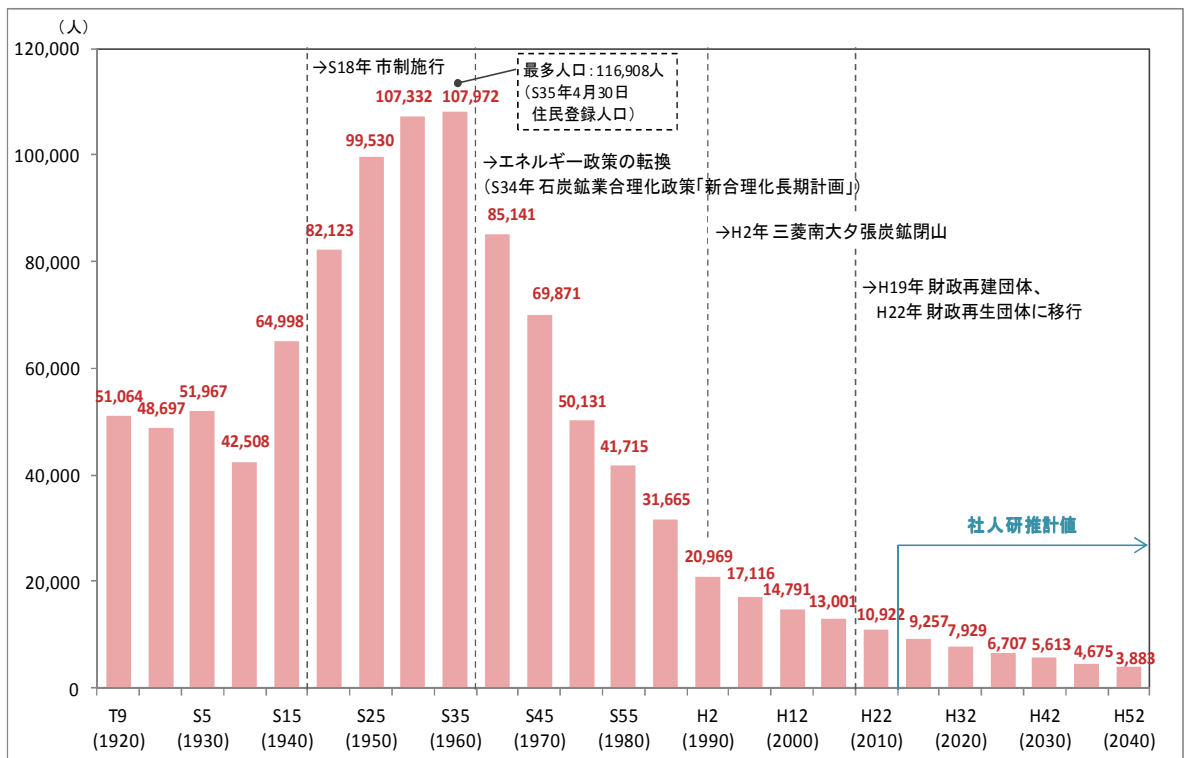
3 地域再生計画の区域

夕張市の区域の一部（清水沢地区）

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

夕張市は炭鉱の坑口ごとに集落が形成された歴史から、南北 35 km、東西 25 km に点在する広域分散型の都市構造であり、公営住宅や公園等の公共施設も各地域に点在しており、各施設の老朽化も進んでいる。また、人口減少も進むことが予想され、人口規模に見合う公共機能のスリム化が重要となってくる。



4-2 地域の課題

今後の人口減少に対応していくためには、市内を南北に貫く主要幹線沿いに都市機能を集約し、移転誘導を行うことにより、まちをコンパクト化し持続可能な地域社会の構築が必要である。

主要幹線沿いへの集約については、平成24年3月に策定した「夕張市まちづくりマスタープラン」で概ね20年程度かけて段階的に進めていくことが示されており、主要幹線の中心にある清水沢地区が新たな拠点地区として位置付けられている。

しかしながら、現在の清水沢地区は拠点となる機能を持ち合わせていないことから、移転誘導や定住が進んでいない状況である。

4-3 目標

まちのコンパクト化に向けた都市機能の集約とCBM活用については、地域活性化モデルケースとして、第30回地域再生計画認定「コンパクトシティと夕張再生エネルギー活用による元気創造への挑戦」を策定し、推進してきたところである。

本計画は、コンパクトシティをさらに加速度的に推進するため、「コンパクトシティ拠点施設整備事業」として、まずは周辺施設の統廃合を行い、清水沢地区に行政、交通、教育、文化、体育といった都市機能を集約した複合型拠点施設を整備して賑わいを創出し、移転誘導することでコンパクトシティをさらに推進し、持続可能な地域社会を構築する。

また、清水沢地区は石炭層に含まれるCBM[※]の国内開発最有力地とされており、「CBM活用による地域産業の付加価値化事業」として、CBMの開発で企業進出や雇用の場を創出し、地産地消エネルギーとして電力・熱源を供給することにより生活基盤を同地区に造成して移転や移住を促すことを目標とする。

※ CBMとは…コール・ベッド・メタン（英語：Coal bed methane）の略語。石炭層から採取可能なガスで、主たる成分はメタン。

【数値目標】

事業	コンパクトシティ 拠点施設整備事業			C B M活用による地域 産業の付加価値化事業	
	集約する公共 施設の延床減 少面積	拠点施設 利用者数	清水沢地区 の新規住居 創出数	C B Mに 関する新 規雇 用者 数	新たにC B Mを活 用する企 業数
申請時	0 m ²	0 人	30 戸	0 人	0 社
初年度	0 m ²	0 人	16 戸	3 人	0 社
2 年目	0 m ²	0 人	16 戸	2 人	0 社
3 年目	▲12, 193. 05 m ²	24, 210 人 (供用開始 後 6 か月間)	16 戸	2 人	2 社
4 年目	—	50, 000 人	16 戸	—	—

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府) : 【A2007】

(1) 事業名：コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査
(コンパクトシティ拠点施設整備事業・C B M活用による地域産業の付加価値化事業)

(2) 事業区分：まちづくり

(3) 事業の目的・内容

(目的)

夕張市が拠点地区と位置付けている清水沢地区には現在、拠点となる機能がないため、他地域からの移転誘導を伴うコンパクトシティを推進していくためには市の中心で人口が多い清水沢地区に拠点となる施設を整備し、賑わいを創出して人を呼び込んでいく必要がある。

炭鉱の坑口ごとに集落が形成されてきた夕張市では公共施設の配置も集落ごとに配置されてきた歴史があるが、人口が減少した現在においても、公共施設の集約は進んでおらず、かつ財政再生中であることから更新や修繕を実施することも出来ない状況となっている。市内に点在する公共施設の選択と集中を進め、必要な機能を都市拠点地区と考えている清水沢地区に集中させることで、人口減少社会の到来に対応したコンパクトシティを形成する。

拠点施設は、複合型の施設として行政機能やイベントも可能なフリーホール、図書館、児童館、多目的会議室、文化ホール兼体育館、交通結節点を備えた施設とし、放課後の子どもたちが図書館や会議室を使用しての学習や体育館での運動、高齢者の文化団体がホールや会議室で市民活動や作品発表など幅広い世代が各地域から集う市の中心的施設とする。

幅広い世代が各地域から集う施設であることから、拠点施設には交通結節機能をもたせ、各地域と拠点施設を結ぶ公共交通網を構築する。拠点施設は、地域と地域を結ぶ乗り換えや地域と札幌方面の都市間バスとの乗り換えポイントとなる。

また、拠点施設を整備する清水沢地区に存在する石炭層には、かつては炭鉱事故の原因となったメタンガスが含有しており、このガスはC B Mと呼ばれ海外では実用化されている。

本市はC B M開発の国内最有力地とされ、豊富な資源量が推定されているが、現状においては資源量を実地で調査する試掘調査は行われていない。

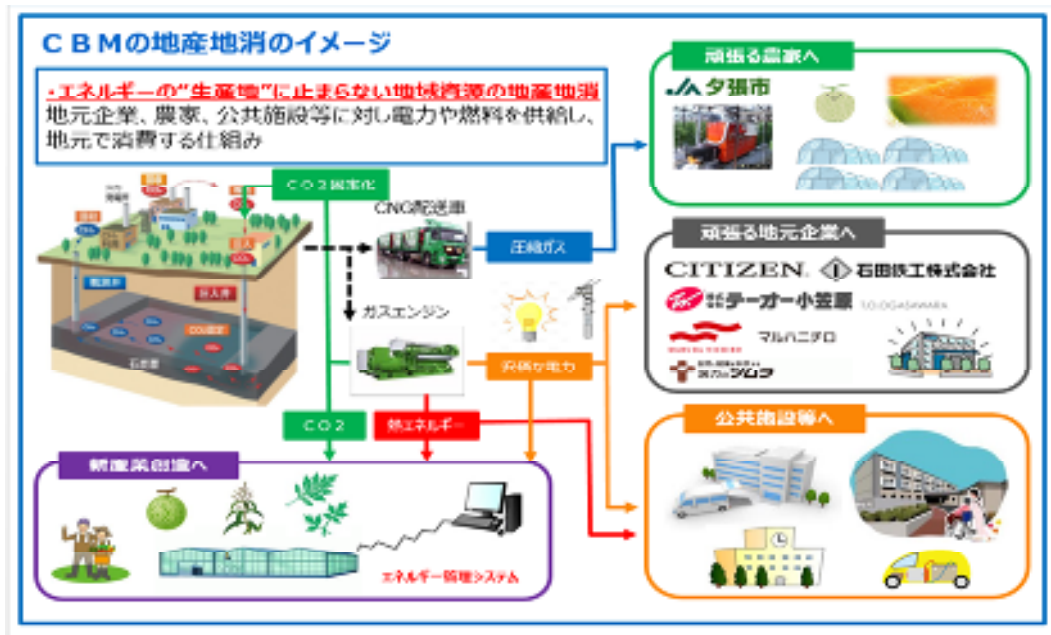
平成28年度から29年度は、市とエネルギー資源探査研究企業や鉱山保安企業、学識者の4者で包括連携協定を締結し、共同スタディとして互いに資金（負担金）を拠出しながら試掘調査を行い、資源量を把握する。

平成30年度以降は、C B M活用による電力や熱源を利用し、夕張メロンや生菓の生産拡大に向けた可能性の調査を実施する。

C B Mの安定的確保が見込めた場合は、地域で産出するエネルギーを地域で活用するため、C B Mによるガス発電で電力に変換して拠点施設や住宅に安価な電力を供給して照明や暖房などで活用する。また、安価な電力を企業に供給することで企業の経常費用が抑制でき、その分を新たな設備投資や雇用の増へ繋げる。

このように、清水沢地区を住宅や企業が安価な電力を活用できる地域エネルギー地産地消モデルエリアとすることで、生活の場、雇用の場を創出し、移住者獲得へと繋げる。（図1参照）

(図1)



(事業の内容)

- ・コンパクトシティ拠点施設整備事業

市が将来的な拠点地区と位置付けている清水沢地区に行政、児童館、図書館、体育館、フリースペース、交通結節点などの多機能な複合型拠点施設を建設する。

拠点施設では、住民票発行など行政機能のほか、災害時の避難所機能、放課後の子どもたちが学習・交流できる場、平成26年に閉鎖した市民会館に代わる市民団体やサークル活動の拠点、子育て世代が子どもを預け、同じ施設内でカフェや売店で働くなど子育て世代の活躍の場など多機能な施設として活用することを目的に整備する。

なお、各地域の住民が拠点施設に移動可能な公共交通体系の構築を進め、拠点施設を市内の新たな交通ハブとして交通体系を全市的に再編する。

各地域から出るバスは拠点施設を必ず経由させ、ここで各方面や都市間バスに接続させる。

これにより、効率的な交通体系に再編し、バス運転手不足や高齢者の移動手段の確保という市が抱える公共交通の課題をも解決する。

・ C B M活用による地域産業の付加価値化事業

平成28年度から29年度の事業として、本市と民間企業との協定により、清水沢地区の地下900m付近にある石炭層までボーリングにより垂直坑井を掘り、坑井内に溜まる水を抜きながら、C B Mの1日の噴出量のデータ取りを実施する。

このデータによりC B Mを活用する事業の規模を決定し、活用調査へステージを移す。

平成30年度以降は、夕張メロンや生薬の生産拡大に向けた可能性調査を実施する。地元の農協や企業と連携してC B M採掘現場付近に実験ハウスを建設し、C B M活用による電力や熱源を利用して調査を実施する。

C B Mの噴出量が一定量確保できる場合は、夕張市が民間企業と連携して採掘権を得て、地産地消エネルギーとして拠点施設などの公共施設や住宅、地元企業へ電力・熱源の供給を行い、新規企業獲得や雇用の場の創出へと繋げる。

これらの事業は本計画の区域である清水沢地区で実施し、同地区を地域で産出したエネルギーを地域で活用するモデルエリアとする。

→ 各年度の事業の内容

コンパクトシティ拠点施設整備事業

初年度) 清水沢都市拠点整備部会の設立。拠点施設建設予定地用地確定測量及び基本計画、幹線道路から拠点施設へバスを通行可能とするための道路概略設計の策定。

2年目) 現況測量、地盤調査の実施。基本設計及び実施設計。

3年目) 拠点施設建設工事(1期工事)

4年目) 拠点施設建設工事(2期工事) 供用開始

C B M活用による地域産業の付加価値化事業

初年度) 民間企業と協定を締結し、計画区域内で900m地下の石炭層までボーリングにより垂直坑井を掘り、ガス包蔵量の基礎評価を実施する。

2年目) 前年にボーリングした坑井から溜まった水を抜くことでC B Mが自噴するので、C B Mの1日あたりの噴出量データを記録し、噴出量に合わせた活用事業の規模を決定する。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

夕張市地方版総合戦略では、基本理念として財政難、人口減少(少子高齢化)、人口に比して過剰な数かつ老朽化した公共施設など、随時発生する「課題」に果敢にチャレンジすることから新しい価値を創造していくことを掲げ、チャレンジする課題として「持続可能なまちづくり(コンパクト化・拠点形成)」と「地域資源を活用した働く場づくり」を戦略の柱としている。

「コンパクトシティ拠点施設整備事業」は、人口減少という課題にコンパクトシティの推進という手段で挑み、持続可能なまちという価値を創造していく事業である。

「CBM活用による地域産業の付加価値化事業」は、地域に眠る未活用資源の活用に挑戦し、地域のエネルギーを地域で活用し、仕事創出という価値を生み出していく事業である。

これらの事業は、総合戦略の基本理念に掲げた「課題から価値を創造」を実現するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))

事業	コンパクトシティ 拠点施設整備事業			CBM活用による地域 産業の付加価値化事業	
	集約する公共 施設の延床減 少面積	拠点施設 利用者数	清水沢地 区の新規 住居創出 数	CBMに 関する新 規雇 用者 数	新たにC BMを活 用する企 業数
申請時	0 m ²	0 人	30 戸	0 人	0 社
初年度	0 m ²	0 人	16 戸	3 人	0 社
2年目	0 m ²	0 人	16 戸	2 人	0 社
3年目	▲12,193.05 m ²	24,210 人 (供用開始 後6か月 間)	16 戸	2 人	2 社
4年目	—	50,000 人	16 戸	—	—

(6) 事業費 (単位：千円)

コンパクトシティ 拠点施設整備事業	年度	H28	H29	H30	H31
	事業費計	11,879	48,131	575,480	430,576
区分	委託料	11,879	48,131	25,480	14,190
	工事請負費			550,000	416,386

C B M活用による地域 産業の付加価値化事業	年度	H28	H29
	事業費計	132,537	25,000
区分	委託料		25,000
	試掘に係る 事業負担金	132,537	

(7) 寄附の見込額 (単位：千円)

コンパクトシティ 拠点施設整備事業	年度	H28	H29	H30	H31
	事業費計	11,879	48,131	575,480	430,576
	寄附額計	11,879	48,131	206,598	155,855
寄附法人	(株)ニトリホールディングス	11,879	48,131	206,598	155,855

C B M活用による地域 産業の付加価値化事業	年度	H28	H29
	事業費計	132,537	25,000
	寄附額計	52,537	25,000
寄附法人	(株)ニトリホールディングス	52,537	25,000

(8) 事業の評価の手法 (P D C Aサイクル)

(評価の手法)

本市の総合戦略策定委員で組織する総合戦略検証委員会(金融、産業など)により、事業の結果を検証し、改善点や問題点を明らかにして、次年度事業の改良へ繋げる。

(評価の時期・内容)

年度毎の結果について、翌年6月に外部有識者（総合戦略検証委員会）による検証を行い、以降事業の取組方針を決定する。

(公表の方法)

目標の達成状況は事業の最終年度に検証のうえ、市のホームページで公表する。

(9) 事業期間 平成28年9月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

ガスを活用した農業生産技術高度化事業

事業概要：CBM活用による地域産業の付加価値化事業では、本計画のCBM資源量調査事業の後、1日あたりのCBM噴出量に合わせた事業を実施する。夕張市の基幹産業である夕張メロンは、出荷時期が短く、営農数も減少を続けていることから、CBMをエネルギー源に生産方法のシステム化を実証し、新規就農者の獲得へと繋げる事業を展開する。噴出量が豊富な場合は、CBMでガス発電をし、公共施設等に電力供給を行い、企業での活用に広げることで雇用拡大を狙う。

実施主体：夕張市

事業期間：平成30年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

本市の総合戦略策定委員で組織する総合戦略検証委員会（金融、産業など）により、事業の結果を検証し、改善点や問題点を明らかにして、次年度事業の改良へ繋げる。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

年度毎の結果について、翌年6月に外部有識者（総合戦略検証委員会）による

検証を行い、以降事業の取組方針を決定する。目標の達成状況に係る評価については、事業の最終年度に外部有識者による検証を行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況は事業の最終年度に検証のうえ、市のホームページで公表する。